平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	78,342	人
２２年国調	80,334	人
増減率	-2.5	%
面積	78.55	k㎡
人口密度	997	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	77,560	人	75,687	人
30. 1. 1	77,857	人	76,156	人
増減率	-0.4	%	-0.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	863	805
	2.5	2.3
第２次	9,555	9,534
	27.9	26.8
第３次	23,852	25,260
	69.6	71.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
08 茨城県	2082 龍ケ崎市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,150,573	40.5	9,581,151	67.5
地方譲与税	259,881	1.0	259,881	1.8
利子割交付金	16,754	0.1	16,754	0.1
配当割交付金	38,162	0.2	38,162	0.3
株式等譲渡所得割交付金	32,771	0.1	32,771	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,348,405	5.4	1,348,405	9.5
ゴルフ場利用税交付金	46,878	0.2	46,878	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	71,336	0.3	71,336	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	52,052	0.2	52,052	0.4
地方交付税	3,210,989	12.8	2,644,873	18.6
内訳 普通交付税	2,644,873	10.6	2,644,873	18.6
特別交付税	559,466	2.2	－	－
震災復興特別交付税	6,650	0.0	－	－
（一般財源計）	15,227,801	60.8	14,092,263	99.3
交通安全対策特別交付金	10,757	0.0	10,757	0.1
分担金・負担金	315,292	1.3	－	－
使用料	292,159	1.2	72,978	0.5
手数料	42,425	0.2	－	－
国庫支出金	3,408,098	13.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,733,211	6.9	－	－
財産収入	18,122	0.1	11,976	0.1
寄附金	161,116	0.6	－	－
繰入金	541,928	2.2	－	－
繰越金	1,091,355	4.4	－	－
諸収入	544,646	2.2	19	0.0
地方債	1,674,173	6.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,035,973	4.1	－	－
歳入合計	25,061,083	100.0	14,187,993	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,581,151	94.4	102,749
法定普通税	9,581,151	94.4	102,749
市町村民税	5,007,023	49.3	102,749
内訳 個人均等割	137,244	1.4	－
所得割	4,143,623	40.8	－
法人均等割	205,003	2.0	－
法人税割	521,153	5.1	102,749
固定資産税	3,904,571	38.5	－
うち純固定資産税	3,878,917	38.2	－
軽自動車税	175,149	1.7	－
市町村たばこ税	494,408	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	569,422	5.6	－
法定目的税	569,422	5.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	569,422	5.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,150,573	100.0	102,749

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	25,061,083	25,356,642
歳出総額	24,211,053	24,265,287
歳入歳出差引	850,030	1,091,355
翌年度に繰越すべき財源	226,629	156,262
実質収支	623,401	935,093
単年度収支	-311,692	12,752
積立金	1,178	1,316
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-310,514	14,068

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	397	1,313,673	3,309
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	35	115,150	3,290
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	397	1,313,673	3,309
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.02.01	8,340
副市区町村長	1	30.02.01	7,010
教育長	1	30.02.01	6,570
議会議長	1	16.04.01	4,690
議会副議長	1	16.04.01	4,230
議会議員	20	16.04.01	3,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,203,603	17.4	3,854,751	3,677,993	24.2
うち職員給	2,581,882	10.7	2,376,540	－	－
扶助費	6,421,113	26.5	1,899,093	1,815,959	11.9
公債費	2,645,904	10.9	2,606,997	2,606,997	17.1
内訳 元利償還金 元金	2,447,997	10.1	2,409,090	2,409,090	15.8
利子	197,907	0.8	197,907	197,907	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,270,620	54.8	8,360,841	8,100,949	53.2
物件費	3,456,576	14.3	2,657,621	2,385,108	15.7
維持補修費	165,931	0.7	158,045	158,045	1.0
補助費等	2,826,189	11.7	2,594,349	1,930,637	12.7
うち一部事務組合負担金	1,641,042	6.8	1,620,818	1,488,057	9.8
繰出金	2,556,926	10.6	2,193,720	1,977,752	13.0
積立金	166,425	0.7	164,664	－	－
投資・出資金・貸付金	15,500	0.1	2,500	1,800	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,752,886	7.2	835,922		
うち人件費	69,384	0.3	69,384		
内訳 普通建設事業費	1,752,886	7.2	835,922		
うち補助	113,199	0.5	7,569		
うち単独	1,630,886	6.7	827,552		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,211,053	100.0	16,967,662		

経常経費充当一般財源等計	14,554,291 千円
経常収支比率	95.6 ％ （ 102.6 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,817,279 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	228,705	0.9	3,613	228,705
総務費	3,531,420	14.6	354,379	3,000,589
民生費	9,299,944	38.4	84,915	4,318,429
衛生費	1,944,934	8.0	44,459	1,740,737
労働費	12,854	0.1	－	12,854
農林水産業費	414,177	1.7	12,789	321,472
商工費	265,090	1.1	25,151	215,604
土木費	1,706,864	7.0	526,175	1,245,556
消防費	1,028,176	4.2	70,119	942,313
教育費	3,132,985	12.9	631,286	2,334,406
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,645,904	10.9	－	2,606,997
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,211,053	100.0	1,752,886	16,967,662

区分		
繰出金	合計	2,556,926
営下水道		461,500
事宅地造成		31,508
業上水道		－
等工業用水道		－
へ国民健康保険		586,828
出のその他		1,477,090

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	9,205
	再差引収支	-32,976
	加入世帯数（世帯）	11,541
	被保険者数（人）	18,765
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
	国庫支出金	－
	保険給付費	273

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	8,934,278	8,721,941
基準財政需要額	11,579,151	11,591,876
標準税収入額等	11,367,167	11,095,260
標準財政規模	15,048,013	15,035,727
財政力指数	0.76	0.75
実質収支比率（％）	4.1	6.2
公債費負担比率（％）	14.6	14.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.8	4.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,779,154	2,777,976
減債	1,212,194	1,431,933
特定目的	2,126,001	2,282,943
地方債現在高	23,258,857	24,032,681
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,880,839	2,191,832
保証・補償	－	－
その他	4,180,993	2,959,665
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	799,656	799,634
徴収率（％） 合計	99.2 98.6	99.1 98.5
市町村民税	99.3 98.8	99.0 98.5
純固定資産税	99.2 98.5	99.1 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）